

平成 29 年度

上島町財務書類

(統一的な基準)

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

上島町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

連結会計	
全体会計	
一般会計等	
・一般会計	・(株)いわぎ物産センター
・へき地出張診療所事業会計	・(株)いきなスポレク
・CATV事業会計	・愛媛地方税滞納整理機構
・国民健康保険事業会計	・後期高齢者医療広域連合
・後期高齢者医療事業会計	・市町村総合事務組合
・公共下水道事業会計	議員公務災害事業
・簡易水道事業会計	共通経費
・農業集落排水事業会計	交通災害事業
・介護保険事業会計	自治会館事業
・介護サービス事業会計	消防補償事業
・浄化槽事業会計	
・魚島船舶事業会計	
・特別養護老人ホーム事業会計	
・生名船舶事業会計	
・上水道事業会計	

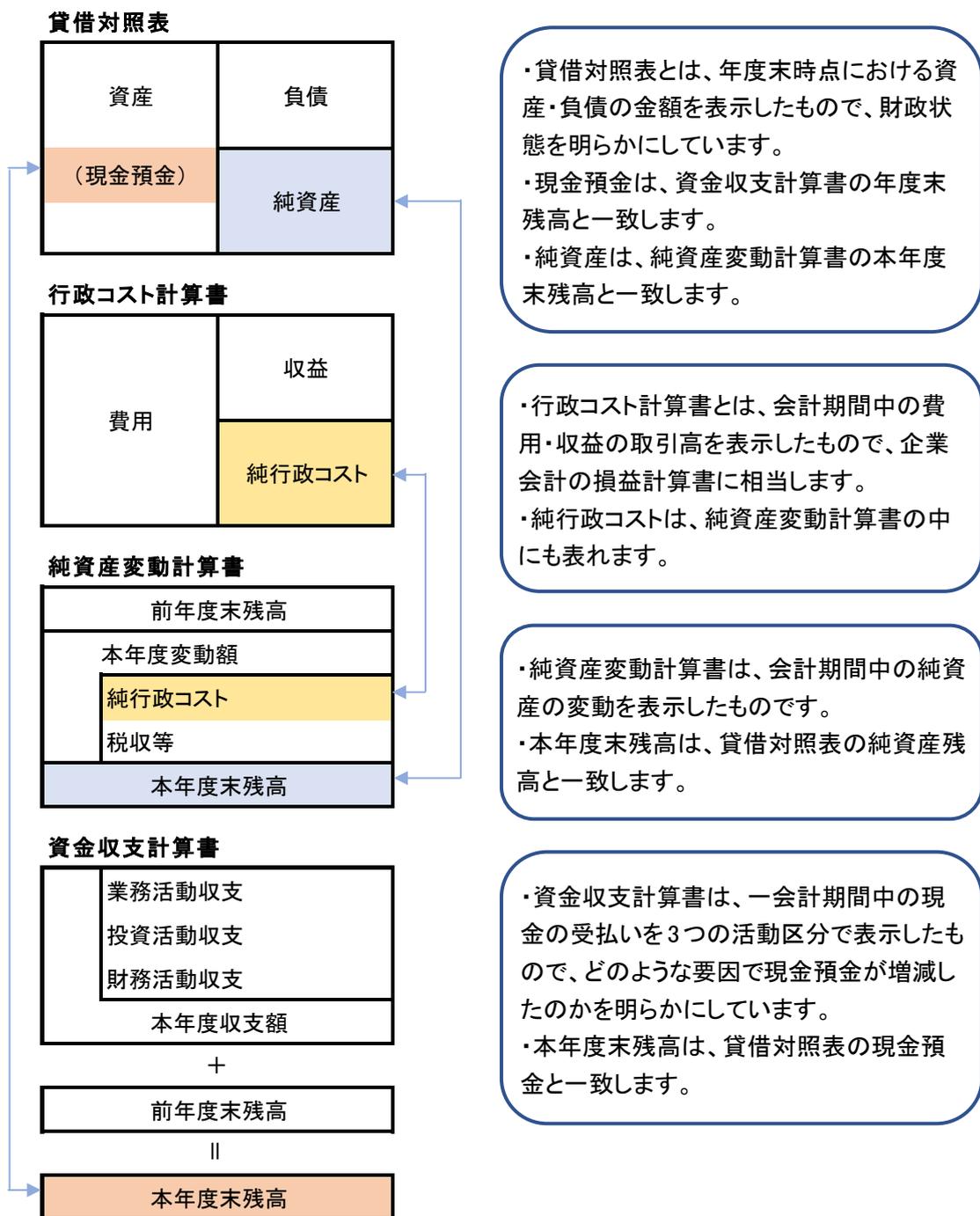
③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,577	固定負債	10,309
有形固定資産	36,675	地方債	9,725
無形固定資産	-	退職手当引当金	584
投資その他の資産	1,902	その他	-
流動資産	1,537	流動負債	1,310
現金預金	180	1年内償還予定地方債	1,177
基金	1,303	賞与等引当金	80
未収金等	54	その他	53
		負債合計	11,619
		純資産合計	28,496
資産合計	40,115	負債・純資産合計	40,115

① 概要

平成29年度決算では、資産合計が40,115百万円、負債合計が11,619百万円、純資産合計が28,496百万円となりました。

資産の部について、固定資産が38,577百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が36,675百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,902百万円となりました。

流動資産は1,537百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が10,902百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ584百万円、80百万円となりました。

② 有形固定資産

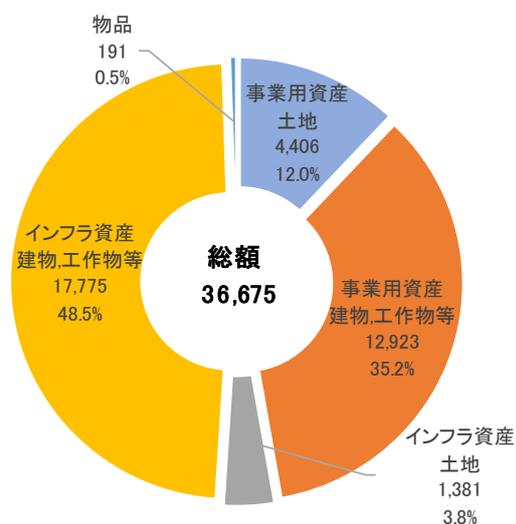
貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	17,329
土地	4,406
建物、工作物等	12,923
インフラ資産	19,156
土地	1,381
建物、工作物等	17,775
物品	191
合計	36,675



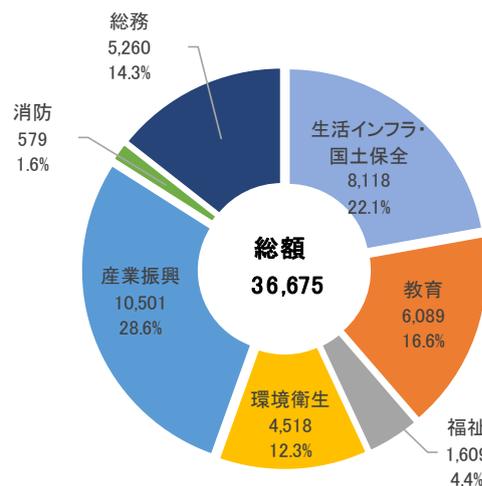
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,775百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	8,118
教育	6,089
福祉	1,609
環境衛生	4,518
産業振興	10,501
消防	579
総務	5,260
合計	36,675



有形固定資産を行政目的別にみると、漁港施設等の産業振興が10,501百万円と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が8,118百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	38,577	39,122	△ 544
有形固定資産	36,675	37,237	△ 561
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	1,902	1,885	17
流動資産	1,537	1,672	△ 135
現金預金	180	266	△ 86
基金	1,303	1,403	△ 100
未収金等	54	4	50
資産合計	40,115	40,794	△ 679
固定負債	10,309	10,268	41
地方債	9,725	10,138	△ 413
退職手当引当金	584	130	454
その他	-	-	-
流動負債	1,310	1,144	166
1年内償還予定地方債	1,177	1,092	85
賞与等引当金	80	-	80
その他	53	52	1
負債合計	11,619	11,412	207
純資産合計	28,496	29,382	△ 887
負債・純資産合計	40,115	40,794	△ 679

資産の部では、有形固定資産が 561 百万円の減少となり、基金が財政調整基金の取り崩しにより 100 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 679 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 328 百万円の減少、退職手当引当金が計上方法の見直しにより 454 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 207 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 887 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減の内訳		
				有償取得	減価償却	その他
有形固定資産	36,675	37,237	△ 561	760	△ 1,279	△ 42
事業用資産	17,329	18,118	△ 789	355	△ 629	△ 515
土地	4,406	3,952	455	3	-	452
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	12,311	13,665	△ 1,354	242	△ 576	△ 1,020
工作物	574	296	278	72	△ 53	259
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	206	△ 206	-	-	△ 206
建設仮勘定	38	-	38	38	-	-
インフラ資産	19,156	18,908	248	384	△ 613	476
土地	1,381	2,004	△ 624	6	-	△ 629
建物	1,126	3,264	△ 2,138	-	△ 46	△ 2,092
工作物	16,649	13,631	3,019	378	△ 567	3,207
その他	-	9	△ 9	-	-	△ 9
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	191	211	△ 21	20	△ 37	△ 4

増減の内訳のうち、増加項目である有償取得をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が378百万円、事業用資産の建物が242百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、がけ崩れ対策工事や水産環境整備による資産の取得があったため、事業用資産の建物の金額が大きいのは、生名総合支所や公営住宅の改修工事による資産の取得等があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が△576百万円、インフラ資産の工作物が△567百万円となりました。

その他にて金額の増減があるのは、過年度に計上した資産について勘定科目等の修正を行ったためです。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成30年1月1日)の7,077人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	5,451	固定負債	1,457
有形固定資産	5,182	地方債	1,374
無形固定資産	-	退職手当引当金	83
投資その他の資産	269	その他	-
流動資産	217	流動負債	185
現金預金	25	1年内償還予定地方債	166
基金	184	賞与等引当金	11
未収金等	8	その他	7
		負債合計	1,642
		純資産合計	4,027
資産合計	5,668	負債・純資産合計	5,668

住民一人当たりの資産合計は566万8千円、負債合計は164万2千円、純資産合計は402万7千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

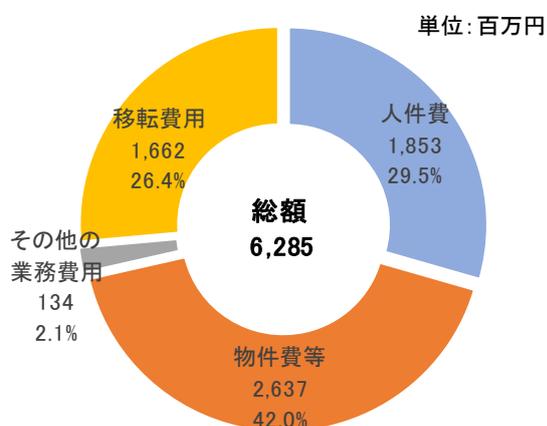
一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

経常費用	6,285	100.0%
業務費用	4,623	73.6%
人件費	1,853	29.5%
物件費等	2,637	42.0%
その他の業務費用	134	2.1%
移転費用	1,662	26.4%
補助金等	636	10.1%
社会保障給付	162	2.6%
他会計への繰出金	852	13.6%
その他	12	0.2%
経常収益	253	100.0%
使用料及び手数料	174	68.8%
その他	79	31.2%
純経常行政コスト	6,032	
臨時損失	0	
臨時利益	28	
純行政コスト	6,004	

平成29年度決算では、経常費用が6,285百万円、経常収益が253百万円、純経常行政コストが6,032百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは6,004百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額6,285百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で2,637百万円、次いで人件費が1,853百万円、移転費用が1,662百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
業務費用	4,623	4,149	474
人件費	1,853	1,428	424
職員給与費	1,061	1,357	△ 295
賞与等引当金繰入額	80	-	80
退職手当引当金繰入額	454	-	454
その他	257	71	185
物件費等	2,637	2,593	44
物件費	1,122	1,173	△ 52
維持補修費	236	131	105
減価償却費	1,279	1,289	△ 10
その他	-	-	-
その他の業務費用	134	128	6
支払利息	97	113	△ 16
徴収不能引当金繰入額	1	3	△ 2
その他	35	12	23
移転費用	1,662	1,474	188
補助金等	636	517	119
社会保障給付	162	174	△ 12
他会計への繰出金	852	780	71
その他	12	3	9
経常費用合計 (A)	6,285	5,623	662
使用料及び手数料	174	181	△ 7
その他	79	73	5
経常収益合計 (B)	253	255	△ 2
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	6,032	5,368	664
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	-	-	-
資産売却益	28	3	25
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	28	3	25
純行政コスト (C) + (D) - (E)	6,004	5,365	639

費用の部をみると、業務費用が474百万円の増加、移転費用が188百万円の増加となり、経常費用合計は662百万円の増加となりました。職員給与費について、変換ルールの見直しによる影響で295百万円の減少となっています。

収益の部では、経常収益合計が2百万円の減少となりました。その結果、純経常行政コストは664百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは639百万円の増加となりました。

③ 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成30年1月1日)の7,077人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	888
業務費用	653
人件費	262
物件費等	373
その他の業務費用	19
移転費用	235
補助金等	90
社会保障給付	23
他会計への繰出金	120
その他	2
経常収益	36
使用料及び手数料	25
その他	11
純経常行政コスト	852
臨時損失	0
臨時利益	4
純行政コスト	848

住民一人当たりの経常費用は88万8千円、経常収益は3万6千円、純経常行政コストは85万2千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは84万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	29,382
純行政コスト(△)	△ 6,004
財源	5,145
税収等	4,470
国県等補助金	675
本年度差額	△ 859
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 42
その他	14
本年度純資産変動額	△ 887
本年度末純資産残高	28,496

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 567	567
有形固定資産等の増加	760	△ 760
有形固定資産等の減少	△ 1,279	1,279
貸付金・基金等の増加	162	△ 162
貸付金・基金等の減少	△ 210	210

平成29年度決算では、純行政コストが△6,004百万円、税収等が4,470百万円、国県等補助金が675百万円、本年度差額が△859百万円となった結果、本年度純資産残高が28,496百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が760百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,279百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,469	財務活動支出	1,092
業務費用支出	2,807	地方債償還支出	1,092
移転費用支出	1,662	その他の支出	-
業務収入	5,184	財務活動収入	764
税込等収入	4,470	地方債発行収入	764
国県等補助金収入	463	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	173	財務活動収支	△ 329
その他の収入	78	本年度資金収支額	△ 87
臨時支出	-	前年度末資金残高	214
臨時収入	-	本年度末資金残高	127
業務活動収支	715		
投資活動支出	913	前年度末歳計外現金残高	52
公共施設等整備費支出	760	本年度歳計外現金増減額	1
基金積立金支出	153	本年度末歳計外現金残高	53
その他の投資活動支出	-	本年度末現金預金残高	180
投資活動収入	440		
国県等補助金収入	212		
基金取崩収入	150		
その他の投資活動収入	78		
投資活動収支	△ 473		

平成 29 年度決算では、業務活動収支が 715 百万円、投資活動収支が△473 百万円、財務活動収支が△329 百万円となり、本年度資金収支差額は△87 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 127 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、180 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	38,577	41,676	42,026
有形固定資産	36,675	39,600	39,609
無形固定資産	-	0	1
投資その他の資産	1,902	2,076	2,416
流動資産	1,537	2,272	2,455
現金預金	180	896	1,044
基金	1,303	1,324	1,337
未収金等	54	52	74
繰延資産	-	-	1
資産合計	40,115	43,948	44,482
【負債の部】			
固定負債	10,309	13,052	13,397
地方債等	9,725	12,450	12,450
退職手当引当金	584	584	930
その他	-	18	18
流動負債	1,310	1,662	1,684
1年内償還予定地方債等	1,177	1,450	1,450
賞与等引当金	80	111	111
その他	53	101	123
負債合計	11,619	14,713	15,081
純資産合計	28,496	29,235	29,401
負債・純資産合計	40,115	43,948	44,482

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が40,115百万円、全体会計が43,948百万円、連結会計が44,482百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が39,600百万円で一般会計等と比べて2,925百万円大きくなっています。これは、全体会計では特別養護老人ホーム事業会計(1,021百万円)及び上水道事業会計(1,011百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が11,619百万円、全体会計が14,713百万円、連結会計が15,081百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が13,900百万円で一般会計等と比べて2,998百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業会計(1,638百万円)及び特別養護老人ホーム事業会計(637百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,451	5,889	5,938
有形固定資産	5,182	5,596	5,597
無形固定資産	-	0	0
投資その他の資産	269	293	341
流動資産	217	321	347
現金預金	25	127	147
基金	184	187	189
未収金等	8	7	11
繰延資産	-	-	0
資産合計	5,668	6,210	6,285
固定負債	1,457	1,844	1,893
地方債	1,374	1,759	1,759
退職手当引当金	83	83	131
その他	-	3	3
流動負債	185	235	238
1年内償還予定地方債	166	205	205
賞与等引当金	11	16	16
その他	7	14	17
負債合計	1,642	2,079	2,131
純資産合計	4,027	4,131	4,154
負債・純資産合計	5,668	6,210	6,285

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が566万8千円、全体会計が621万円、連結会計が628万5千円となりました。

負債合計では、一般会計等が164万2千円、全体会計が207万9千円、連結会計が213万1千円となり、純資産合計では、一般会計等が402万7千円、全体会計が413万1千円、連結会計が415万4千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,285	100.0%	8,957	100.0%	10,823	100.0%
業務費用	4,623	73.6%	6,069	67.8%	6,281	58.0%
人件費	1,853	29.5%	2,295	25.6%	2,372	21.9%
物件費等	2,637	42.0%	3,532	39.4%	3,621	33.5%
その他の業務費用	134	2.1%	242	2.7%	287	2.7%
移転費用	1,662	26.4%	2,887	32.2%	4,541	42.0%
補助金等	636	10.1%	2,701	30.2%	4,352	40.2%
社会保障給付	162	2.6%	164	1.8%	164	1.5%
他会計への繰出金	852	13.6%	-	-	-	-
その他	12	0.2%	22	0.2%	26	0.2%
経常収益	253	100.0%	1,088	100.0%	1,258	100.0%
使用料及び手数料	174	68.8%	443	40.7%	444	35.3%
その他	79	31.2%	645	59.3%	814	64.7%
純経常行政コスト	6,032		7,869		9,565	
臨時損失	0		10		10	
臨時利益	28		28		28	
純行政コスト	6,004		7,850		9,547	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が6,285百万円、全体会計が8,957百万円、連結会計が10,823百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,157百万円)、介護保険特別会計(739百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が253百万円、全体会計が1,088百万円、連結会計が1,258百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、特別養護老人ホーム事業会計(266百万円)、生名船舶事業会計(234百万円)、上水道事業会計(188百万円)で多額の収益が計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が6,004百万円、全体会計が7,850百万円、連結会計が9,547百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	888	1,266	1,529
業務費用	653	858	888
人件費	262	324	335
物件費等	373	499	512
その他の業務費用	19	34	41
移転費用	235	408	642
補助金等	90	382	615
社会保障給付	23	23	23
他会計への繰出金	120	-	-
その他	2	3	4
経常収益	36	154	178
使用料及び手数料	25	63	63
その他	11	91	115
純経常行政コスト	852	1,112	1,352
臨時損失	0	1	1
臨時利益	4	4	4
純行政コスト	848	1,109	1,349

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が88万8千円、全体会計が126万6千円、連結会計が152万9千円となり、経常収益では、一般会計等が3万6千円、全体会計が15万4千円、連結会計が17万8千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が84万8千円、全体会計が110万9千円、連結会計が134万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	29,382	29,800	29,980
純行政コスト(△)	△ 6,004	△ 7,850	△ 9,547
財源	5,145	7,262	8,959
税収等	4,470	5,781	6,749
国県等補助金	675	1,480	2,209
本年度差額	△ 859	△ 589	△ 588
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 42	23	23
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
その他	14	0	△ 18
本年度純資産変動額	△ 887	△ 566	△ 579
本年度末純資産残高	28,496	29,235	29,401

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 4,470 百万円、全体会計が 5,781 百万円、連結会計が 6,749 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(947 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(482 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、愛媛県後期高齢者医療広域連合(950 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 28,496 百万円、全体会計が 29,235 百万円、連結会計が 29,401 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,469	6,988	8,880
業務費用支出	2,807	4,100	4,338
移転費用支出	1,662	2,887	4,541
業務収入	5,184	8,069	9,934
税込等収入	4,470	5,781	6,749
国県等補助金収入	463	1,207	1,936
使用料及び手数料収入	173	436	436
その他の収入	78	644	811
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	715	1,081	1,054
投資活動支出	913	1,287	1,290
公共施設等整備費支出	760	1,104	1,106
基金積立金支出	153	183	184
その他の投資活動支出	-	-	-
投資活動収入	440	452	452
国県等補助金収入	212	273	273
基金取崩収入	150	151	151
その他の投資活動収入	78	28	28
投資活動収支	△ 473	△ 834	△ 837
財務活動支出	1,092	1,364	1,364
地方債償還支出	1,092	1,364	1,364
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	764	1,034	1,034
地方債発行収入	764	1,034	1,034
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 329	△ 330	△ 330
本年度資金収支額	△ 87	△ 83	△ 114
前年度末資金残高	214	926	1,103
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	127	843	990
前年度末歳計外現金残高	52	52	52
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	53	53	53
本年度末現金預金残高	180	896	1,044

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△87百万円、全体会計が△83百万円、連結会計が△114百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が180百万円、全体会計が896百万円、連結会計が1,044百万円となりました。